

個人備蓄推進で協定

県と日本非常食推進機構

災害物資を無料配布

県と一般社団法人「日本非常食推進機構」(四日市市浮橋、古谷賢治代表理事)は十七日、非常食や水

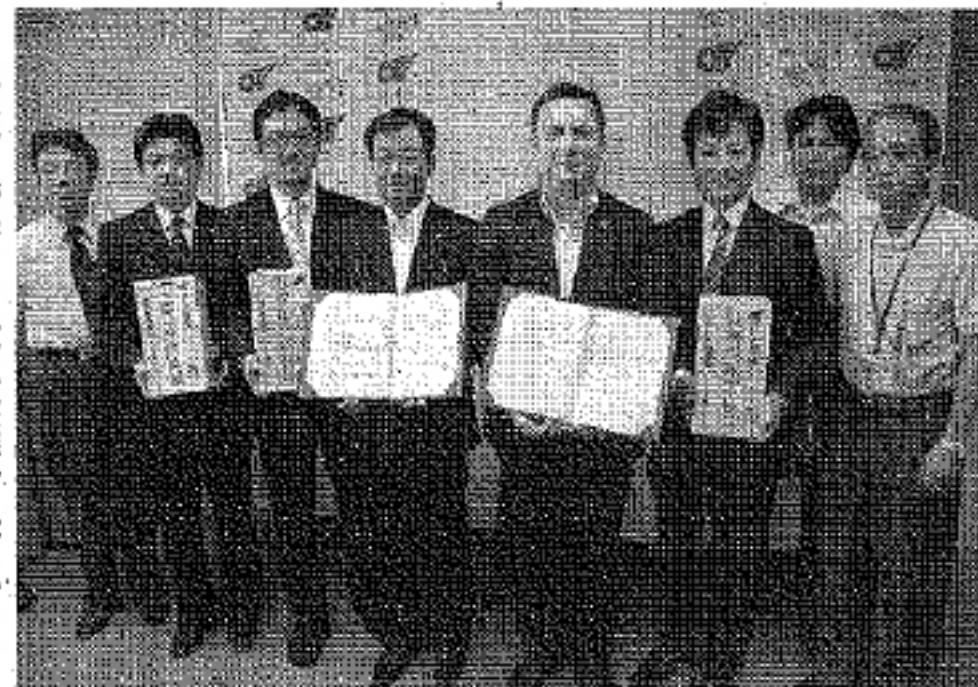
などを入れた災害物資「白い小箱」を県民に無料配布し、災害に備えた個人備蓄の推進を目指す防災協定を

締結した。

同協定は、同機構が県内の授産施設で小箱を製作し、県と協力して県内各市町のスーパーなどを通じて県民に無料配布する内容。小箱にはアルミ防寒シートや簡易トイレなども入っており、災害発生時には被災地に供給され、三年間の保管期限が近づいた場合は海外の貧困地域に送られる。費用は全額、県内外の企業約二十社からの協賛金を充てるとい

一部を担う協定はほとんどなかったのでありがたい。共に頑張っていきたい」と

し、古谷代表理事は「非常食の備蓄はなかなか進んでいないので、もう一度非常食を見つめ直すきっかけにしてもらいたい」と述べた。同機構は現在、四日市市や伊勢市など県内九市町と同様の協定を締結し、小箱約二千個を配布している。十一月中旬からは県内全市町を回り、計一万個を配る予定。



協定を締結した鈴木知事(右から4人目)と古谷代表理事(同5人目)ら県庁で

県庁であった協定締結式では、鈴木英敏知事と古谷代表理事が協定書に調印。鈴木知事は「自助と共助の